

## 重要取組シート

産業振興局 産業戦略部 産業成長推進課

取組項目	企業投資の促進
現状・課題	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○本市における雇用機会・事業機会の拡大や税源涵養を図り、本市産業の持続的発展及び市民生活の向上に寄与するため、これまで企業投資促進につながる各種施策を展開している。</li> </ul> <p>【イノベーション投資促進条例等（旧条例を含む）の実績（2005～2025年度）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定件数:161件、認定投資見込額:約1兆4886億円、雇用見込数:約14,900人</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>○国際間競争の激化や事業の集約・再編等の動きの加速、国際情勢等によるサプライチェーン等への影響、脱炭素社会の実現をめざす急速な世界的潮流など、本市産業を取り巻く情勢は大きく変化している。また、本格的な人口減少社会への突入により、企業立地による税源涵養や雇用機会・事業機会の拡大等の都市間競争が激化している。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○競争力強化や付加価値の高い産業構造への転換を図るため、時代の変化に対応した成長産業分野や研究所に関する投資、中長期的に拡大が見込まれる特定重要物資・技術への投資など、イノベーションにつながる投資を促すこと。</li> <li>○産業の持続的成長につながる「環境と経済の好循環」をめざすため、脱炭素社会の実現に貢献する企業投資を促進させること。</li> <li>○臨海部を中心にイノベーションの創出に資する先端技術に関連する企業投資が進む中、新規立地等の企業投資による地域経済への波及効果の最大化を図ること。</li> <li>○都市魅力を高めるため、都市拠点において本社機能や研究開発機能など企業の中核機能を有する拠点や事業所の集積を促進させること。</li> <li>○エネルギー価格高騰の影響や人手不足等に対応するため、市内中小企業者の労働生産性向上につながる取組を促すこと。</li> <li>○企業投資を促進するため、産業用地を確保するための取組を推進すること。</li> </ul>
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「イノベーション投資促進条例」に基づく企業誘致や投資促進を基軸に、研究開発機能や成長産業分野、特定重要物資・技術に関する投資、脱炭素社会の実現に貢献する革新的技術等の投資、都市拠点を強化する投資、中小企業者の労働生産性を向上させる設備投資の促進などの施策を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>■「イノベーション投資促進条例」の利用促進</li> <li>■「グリーンイノベーション投資促進補助金」の利用促進</li> <li>■「企業成長促進補助金（本社機能、研究施設、成長産業、特定重要物資・技術）」の利用促進</li> <li>■「先端設備等導入支援補助金」の利用促進</li> <li>■都市拠点におけるオフィス集積に資する賃料補助等の利用促進</li> </ul> </li> <li>○比較的大規模な企業投資により整備される先端技術を活かした事業について、立地事業者や堺商工会議所、堺市産業振興センター、さかい新事業創造センター、大阪公立大学等と連携し、市内企業のビジネスチャンスの創出など、地域経済への波及をめざし、取組を検討する。</li> </ul>

		<p>○大阪府や近隣市と連携し、臨海部のコンビナートにおけるカーボンニュートラルを実現するための取組を推進する。</p> <p>○各種団体、金融機関、不動産仲介事業者、東京事務所をはじめとした庁内関連部局等との連携を深化させ、潜在する投資ニーズの掘り起こしや、産業用地を確保するための土地利用の検討等、企業立地の円滑化に取り組む。</p> <p>■「市街化調整区域での提案基準制度」の運用</p> <p>■ 国家戦略特区に基づく工場緑地規制緩和制度の運用</p> <p>■ 企業の立地意向や立地の規模・課題の調査・分析、産業用地を確保するための取組検討</p>	
スケジュール	前期 (～9月)	<input type="checkbox"/> 民間企業や庁内関連部局と連携しつつ企業投資促進施策を総合的に実施（随時） <input type="checkbox"/> 堺市イノベーション投資促進条例に基づく令和 8 年度第 1 回企業立地計画の認定 <input type="checkbox"/> 産業用地の確保や企業投資による地域経済への波及効果の最大化等に関し、関連部局と連携して検討を実施（随時）	
	後期 (～3月)	<input type="checkbox"/> 民間企業や庁内関連部局と連携しつつ企業投資促進施策を総合的に実施（随時） <input type="checkbox"/> 堺市イノベーション投資促進条例に基づく令和 8 年度第 2 回企業立地計画の認定及び令和 8 年度認定投資額確定 <input type="checkbox"/> 産業用地の確保や企業投資による地域経済への波及効果の最大化等に関し、関連部局と連携して検討を実施（随時）	
	次年度以降	<input type="checkbox"/> 効果検証を踏まえた事業展開	
進捗の状況	前期 (～9月)		
	後期 (～3月)		
堺市基本計画 2030	該当する 施策	4 - (5) 民間投資の戦略的な誘導	
	寄与する KPI	企業投資支援制度の認定投資額 [現状値：770億円（2020～2024年度の年間平均）]	目標値（2030年度） 2800億円（2026～2030 年度の累計）
堺市SDGs 未来都市計画	最も貢献する SDGsのゴール	ゴール番号 9	産業と技術革新の基盤をつくろう
	寄与する KPI	企業投資支援制度の認定投資額 [現状値：770億円（2020～2024年度の年間平均）]	目標値（2030年度） 2800億円（2026～2030 年度の累計）